

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	660	農業振興事務経費	会計	01	一般会計
基本施策	42	持続的で個性的な農林業を実践する	款	06	農林業費
			項	01	農業費
			目	03	農業振興費
担当部課名	青山支所産業建設課			細目	101 農業振興経費
作成者氏名	山内 敏	連絡先	52-3220		細々目 01 農業振興事務経費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	農家、農業団体等	成果(どうなるのか)	施策や制度が周知され、農業・農村の活性化が図れる。
	本年度事業内容	諸制度の周知、政策推進等		
開始年度	平成	年度	終了年度	平成 年度
根拠法令・要綱等			農業基本法	

投入資源

		H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員	正規職員 (人)	0.5	0.2	0.2
	人件費合計(A)	3,600	1,440	1,440
②支出内訳(千円)	事業費(B)	271	93	100
	委託料			
	補助金			
	その他	271	93	100
合計(A+B)		3,871	1,533	1,540
③財源内訳(千円)	特定財源			
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担 その他特財			
一般財源		3,871	1,533	1,540
上記①～③に関する特記事項				

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
米の生産調整達成率	%	85.9	100	100			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
米の生産調整達成率	調整目標面積に対する達成率が100に近いほど調整効果が発揮される。	%	85.9 目標 (100)	100	100
			目標 ()		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

米の生産調整政策が行政主導から生産者団体(JA等)主導に移行して来ている中、農家・団体の経営改善を促し、農村の永続的な存立にむけて集落営農を推進する。

評価	必要性	4	生産調整がほぼ目標のとおり実施した。地域別に達成度の平準化を図ったことにより、各役員の負担軽減に繋がり、今後の経営改善に一定の方向性を示すことができた。今後は集落営農の推進により生産数量、品目の自主決定による自立した農業経営を促進する。	総合評価 A
	有効性	3		
	達成度	4		
	効率性	4		